

あるべき税理士像について

社会経済環境が劇的に変化する現代において、税理士には、その変化に即応し、国民・納税者の高まる期待に応える積極的な役割が期待されている。また、人口減少や社会の多様化が進む中、多様な人材が真に活躍できる環境の整備も喫緊の課題である。

本紙では、次世代の税理士像を掘り下げると共に、多様な個性が輝く社会への道筋を探るべく、片山さつき財務大臣と日本税理士会連合会の太田会長による新春対談を実施した。

令和7年を振り返って

片山 片山さつき財務大臣

まず、お二人にとって令和7年はどのような年でしたか。

片山 あけましておめでとうございます。令和7年という1年を振り返りますと、日本経済が長年の課題であったデフレ経済からの脱却を確かなものにし、構造的な変化を積み重ねた1年であったと認識しています。

財政運営においては、物価高騰への対応と並行し、次世

代に向けた投資をいかに持続可能な形で進めるかが問われました。特に税制面では、デジタル化への対応が実務レベルで浸透し、社会全体の事務負担軽減と透明性の向上が一段と進んだ年でもあります。

この過程で、我々が進める政策と納税者の皆さんの間に、一時的に実務的なギャップが生じます。そこを埋めていただいたのが、税理士の皆様です。適正な申告の普及や

新制度への円滑な移行において、全国の税理士の皆様が果たされた役割は非常に大きく、円滑な税務行政の執行には欠かせない存在であることを改めて実感いたしました。

太田 あけましておめでとうございませう。令和7年を振り返りますと、激しい変化への即応



握手を交わす片山大臣(左)と太田会長

と、次世代を見据えた基盤整備に不届きの決意で取り組んだ1年でした。経済活動の多様化に伴う税制の複雑化、技術革新によるデジタル化の加速、そして超高齢社会の深化など、我々を取り巻く環境はかつてない速度で変容しています。こうした中、日税連では税理士一人一人が国民・納税者の期待に応え続けられるよう、デジタルトランスフォーメーション支援や研修制度の抜本的拡充、更には人生100年時代を見据えた業務領域の開拓など、多角的な事業を展開してまいりました。同時に、税務支援や租税教育といった社会貢献事業を通じ、税理士制度に対する社会からの信頼をより確固たるものにすべく、全力を注いでまいりました。

出席者(敬称略)
財務大臣 片山さつき
日本税理士会連合会会長 太田 直樹
<司会>日税連広報部長 桑畑 弘道

女性活躍の更なる推進

片山 片山大臣は、女性として初めて財務大臣になられました。高市総理の誕生も含め、まさに男女共同参画社会にとって歴史的な転換期を迎えています。今後の女性活躍の推進についてお考えをお聞かせください。

も深く共感しています。実際に東京地方税理士会でも木島裕子会長が女性初の会長に就任された際、その姿に勇気づけられた多くの女性会員が、会務への参加に意欲を示していると聞き及んでいます。指導的立場、とりわけトップの座に女性が立つことの象徴的な影響力は、極めて大きいものがあります。

片山 私は平成30年から令和元年にかけて女性活躍担当大臣を務め、女性の管理職や経営者を増やすための施策に心血を注いでまいりました。当時を振り返りますと、女性の実力が正当に評価されにくい現状や、いわゆる「ガラスの天井」の存在を肌で感じる場面も少なくありませんでした。

日税連では令和7年の役員改選から女性理事のクォータ制を導入しました。これにより各税理士会から推薦された19人の女性理事が誕生し、そのうち14人の方々は部委員会の委員にも就任いただいています。

もちろん、私が大蔵省に勤務していた時代と比較すれば、社会は着実に進歩しています。しかし、真の平等と活躍の場を広げるためには、更なる取り組みが必要です。多様な視点、特に女性ならではの視点でしか気づけない課題は社会に数多く存在します。公正な意思決定の場において、女性の参画はもはや欠かせない要素なのです。

この制度を確実に軌道に乗せることは、会務の担い手不足を解消する重要な足掛かりになると考えています。それ以上に、これまでになかった視点や発想が組織運営に加



対談の様子



太田 直樹(おおた なおき)昭和29年愛知県生まれ。同52年中央大学経済学部卒業。同62年税理士登録。日税連理事、副会長などを歴任。令和5年7月から日税連会長。同6年1月から政府税制調査会特別委員。

春
談
新
対

片山財務大臣と語る

税理士に期待すること、あるべき税理士像についてお聞かせください。

片山 税理士の皆様は、独立・公正な立場から納税義務の適正な実現を図るという使命を担う、税務行政にとって不可欠なパートナーです。一方で現在、中小企業・小規模事業者の経営戦略は、日本の未来を左右する大きな分岐点に立たされています。特に総務や企画といった専門部署を置くことが難しい小規模企業にとって、最も身近な専門家である税理士の皆様には、単なる



桑畑広報部長

あるべき税理士像

税務計算に留まらず、共に経営戦略を描く役割を担っていただきたいと考えています。

太田 おっしゃる通りで、我

々税理士は中小企業支援という重要な役割を担っていますので、積極的に対応していきたいです。財務・金融・税制は当然のこととし、経営戦略を描く役割が今後ますます重要になると考えています。

わること、議論に更なる奥行きが生まれ、組織全体の活性化につながっていくことを

強く期待しています。この改革は、税理士会が時代の変化を的確に捉え、自ら変革し続

ける組織であることを示す大きな一歩であると確信しています。



片山 さつき (かたやま さつき) 昭和34年埼玉県生まれ。同57年東京大学法学部卒業後大蔵省入省。平成17年衆議院議員に初当選。平成30年10月内閣府特命担当大臣(地方創生、規制改革、女性活躍)。令和7年10月から財務大臣。

新年の抱負

最後に、令和8年の抱負をお聞かせください。特に太田会長は年男ですね。

片山 まず、財務大臣の職は大変な業務ですので、健康にだけは気を付けたいと思います。年末の健康診断では、全ての数値が基準値の範囲内でしたので、今のところは大丈夫そうです。むしろ大臣就任前より健康になっているかもしれません。

太田 日税連会長に就任して3年目の節目を迎えました。今年は私にとって年男でもあります。馬が駆けるように、ホップ・ステップ、そしてジャンプと、税理士業界が大きく飛躍を遂げる1年にしたいと考えています。

その上で、昨年末に成立した令和7年度補正予算を速やかに執行し、続いて令和8年度予算を確実に年度内成立させることに全力を注ぎます。

一刻も早く経済の隅々までお金を行き渡らせ、国民の皆様が豊かさを実感できる環境を整えたいと考えています。

令和8年は、サナエノミクスの加速により、日本経済が力強く飛躍する1年にしたいですね。その実現には、地域

を支援し、生産性を引き上げる役割も重要です。特にデジタルインボイスの普及・定着は、バックオフィス業務を劇的に効率化する力となりま

す。税理士の皆様には、その導入・活用を力強く牽引していただくことを期待しています。

時代の変化に即応し、自らを変革できなければ、企業も税理士も、そして我々政治家も取り残されてしまいます。共にこの変化を乗り越え、新しい時代の経済基盤を築いていきましょう。

太田 時代の変化に即かに即応するか、これは我々専門家

にとって避けては通れない至上命題です。日税連としても、税理士のデジタル化を支援するためデジタル相談室を運営するほか、現在、生成AIの利用に関するガイドラインの策定に向けた検討を急ピッチで進めています。一方で、激動の時代だからこそ、我々は、変えてはならないものを再認識すべきです。それは、いつの時代も変わらぬ税理士の普遍的な価値、すなわち、納税義務の適正な実現、納税者の利便性向上、そして申告納税制度の維持・発展への寄与にほかなりません。

我々の先人たちが、こうして会務に精励していきます。道は必ず拓ける、きつともまぐい、という信念を持って、一歩ずつ進んでいきたいと思っています。



にちせいくんを囲んで片山大臣と

います。

——本日は、新春にふさわしい希望に満ちたお話をありがとうございました。